

平成26年度契約状況実態調査の結果について

1 結果の概要

県ではこれまで、契約の競争性、公正性、透明性を高めるため、順次、指名競争入札から一般競争入札への移行を進めるとともに、公募型見積合わせの導入や随意契約の適用の厳格化などの取組を行ってきました。

その結果、指名競争入札から一般競争入札への移行は概ね完了し、随意契約はやむを得ないものに限られるようになりました。

平成26年度における「工事」「物品」「委託」の契約状況について、四半期ごとに行った調査結果の概要は次のとおりでした。

(1) 工事

工事については、平成21年度から原則として一般競争入札によることとしています。平成26年度の構成比は件数、金額ともに随意契約の減少、一般競争入札の増加がみられました。

◆件数 (単位:件)

契約方法	H26年度		H25年度		H25→H26 構成比 変化	(参考) H18年度 構成比	
	件数	構成比	件数	構成比			
一般競争入札	1,007	87.1%	1,108	79.7%	7.4%	2.2%	
指名競争入札	68	5.9%	84	6.0%	▲ 0.1%	94.2%	
随意契約	プロポーザル	0	0.0%	1	0.1%	▲ 0.1%	0.0%
	2者以上見積	31	2.7%	60	4.3%	▲ 1.6%	0.4%
	1者見積	50	4.3%	138	9.9%	▲ 5.6%	3.2%
	小計	81	7.0%	199	14.3%	▲ 7.3%	3.6%
合計	1,156	100.0%	1,391	100.0%	—	100.0%	
(うち契約相手方が県内事業者)	1,048	90.7%	1,301	93.5%			
(うち契約相手方が県内委任事業者)	15	1.3%	14	1.0%			
(うち契約相手方が県外事業者)	93	8.0%	76	5.5%			

◆金額 (単位:百万円)

契約方法	H26年度		H25年度		H25→H26 構成比 変化	(参考) H18年度 構成比	
	金額	構成比	金額	構成比			
一般競争入札	42,805	98.1%	46,441	95.8%	2.3%	19.4%	
指名競争入札	523	1.2%	564	1.2%	0.0%	79.8%	
随意契約	プロポーザル	0	0.0%	25	0.1%	▲ 0.1%	0.0%
	2者以上見積	55	0.1%	124	0.3%	▲ 0.2%	0.0%
	1者見積	266	0.6%	1,300	2.7%	▲ 2.1%	0.8%
	小計	321	0.7%	1,449	3.0%	▲ 2.3%	0.8%
合計	43,649	100.0%	48,454	100.0%	—	100.0%	
(うち契約相手方が県内事業者)	36,150	82.8%	41,412	85.5%			
(うち契約相手方が県内委任事業者)	788	1.8%	399	0.8%			
(うち契約相手方が県外事業者)	6,711	15.4%	6,643	13.7%			

※ 対象:全ての工事契約案件

※ プロポーザル:複数の業者から企画提案を受け、その内容を審査会で審査して業者を決定する方法

2者以上見積:2者以上からの見積徴取による随意契約

1者見積:1者からの見積徴取による随意契約

※ 県内委任事業者:県外に本店を有し、県内の営業所等に県との取引上の権限を委任されている事業者

(2) 物品

物品においては、予定価格が160万円を超える調達案件は、原則一般競争入札としています。また、予定価格が5万円を超える調達については、平成20年10月から原則として公募型見積合わせ(オープンカウンタ)によることとしています。

平成26年度の構成比は、件数では随意契約の減少、一般競争入札の増加となりましたが、金額では一般競争入札の減少、随意契約の増加となりました。これは平成25年度の一般競争入札においては、1件当たりの金額の大きな案件が多かったことによるものです。

◆件数 (単位:件)

契約方法	H26年度		H25年度		H25→H26 構成比 変化	(参考) H18年度 構成比	
	件数	構成比	件数	構成比			
一般競争入札	202	33.3%	215	31.1%	2.2%	0.3%	
指名競争入札	1	0.2%	0	0.0%	0.2%	24.1%	
随意契約	プロポーザル	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.1%
	公募型見積合わせ	229	37.8%	280	40.5%	▲ 2.7%	—
	2者以上見積	62	10.2%	78	11.3%	▲ 1.1%	51.1%
	1者見積	112	18.5%	118	17.1%	1.4%	24.3%
	小計	403	66.5%	476	68.9%	▲ 2.4%	75.6%
合計	606	100.0%	691	100.0%	—	100.0%	
(うち契約相手方が県内事業者)	438	72.3%	491	71.1%			
(うち契約相手方が県内委理事業者)	80	13.2%	87	12.6%			
(うち契約相手方が県外事業者)	88	14.5%	113	16.4%			

◆金額 (単位:百万円)

契約方法	H26年度		H25年度		H25→H26 構成比 変化	(参考) H18年度 構成比	
	金額	構成比	金額	構成比			
一般競争入札	995	59.4%	1,396	63.9%	▲ 4.5%	3.5%	
指名競争入札	2	0.1%	0	0.0%	0.1%	31.2%	
随意契約	プロポーザル	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	1.1%
	公募型見積合わせ	185	11.1%	223	10.2%	0.9%	—
	2者以上見積	45	2.7%	70	3.2%	▲ 0.5%	18.2%
	1者見積	447	26.7%	496	22.7%	4.0%	45.9%
	小計	677	40.4%	789	36.1%	4.3%	65.3%
合計	1,674	100.0%	2,185	100.0%	—	100.0%	
(うち契約相手方が県内事業者)	1,101	65.8%	1,219	55.8%			
(うち契約相手方が県内委理事業者)	185	11.1%	328	15.0%			
(うち契約相手方が県外事業者)	388	23.2%	638	29.2%			

※ 対象:50万円以上の物品等の購入

※ 公募型見積合わせ(オープンカウンタ)

指名による見積徴取によらず、事業者が広く参加可能となる公募方式で見積を徴取し、契約の相手方を決定するもの

(3) 委託

委託においては、平成26年度は全体の件数が減少し、金額における構成比は、随意契約によるものが減少し、一般競争入札によるものが増加しました。

◆件数 (単位:件)

契約方法		H26年度		H25年度		H25→H26 構成比 変化	(参考) H18年度 構成比
		件数	構成比	件数	構成比		
一般競争入札		1,250	38.4%	1,424	38.8%	▲ 0.4%	0.3%
指名競争入札		29	0.9%	33	0.9%	0.0%	42.3%
随意契約	プロポーザル	197	6.1%	204	5.6%	0.5%	2.5%
	2者以上見積	403	12.4%	394	10.7%	1.7%	16.8%
	1者見積	1,376	42.3%	1,616	44.0%	▲ 1.7%	38.2%
	小計	1,976	60.7%	2,214	60.3%	0.4%	57.4%
合計		3,255	100.0%	3,671	100.0%	—	100.0%
(うち契約相手方が県内事業者)		2,376	73.0%	2,751	74.9%		
(うち契約相手方が県内委任事業者)		366	11.2%	387	10.5%		
(うち契約相手方が県外事業者)		513	15.8%	533	14.5%		

◆金額 (単位:百万円)

契約方法		H26年度		H25年度		H25→H26 構成比 変化	(参考) H18年度 構成比
		金額	構成比	金額	構成比		
一般競争入札		11,504	45.1%	8,925	40.1%	5.0%	1.9%
指名競争入札		188	0.7%	152	0.7%	0.0%	27.6%
随意契約	プロポーザル	1,253	4.9%	1,054	4.7%	0.2%	1.6%
	2者以上見積	203	0.8%	247	1.1%	▲ 0.3%	1.8%
	1者見積	12,382	48.5%	11,895	53.4%	▲ 4.9%	67.1%
	小計	13,838	54.2%	13,196	59.2%	▲ 5.0%	70.5%
合計		25,530	100.0%	22,273	100.0%	—	100.0%
(うち契約相手方が県内事業者)		13,680	53.6%	12,276	55.1%		
(うち契約相手方が県内委任事業者)		2,395	9.4%	2,408	10.8%		
(うち契約相手方が県外事業者)		9,455	37.0%	7,589	34.1%		

※ 対象:10万円を超える委託

2 今後の取組について

随意契約について引き続き次の取組を行っていきます。

○随意契約における競争性、公正性、透明性の確保

物品調達においては、滋賀県財務規則で随意契約ができることとされている予定価格160万円以下のものについて、引き続き公募型見積合わせ(オープンカウンタ)による調達を徹底します。

○随意契約の適正運用の徹底

随意契約の選択が妥当かどうか、1者見積による随意契約の理由、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(性質または目的が競争入札に適しない)を適用する場合に本県が独自に定めている類型に適合しているか等について、平成21年度に導入した事前チェックリストを活用して、随意契約の適正運用の徹底を図ります。

3 その他参考資料(別紙)

(資料1) 地方自治法施行令第167条の2第1項各号別の内訳

(資料2) 上記のうち第2号によるものの類型別内訳

(資料3) 500万円以上の随意契約の部局別件数・金額(平成26年度、平成25年度比較)

< 参考: 工事・物品・委託の合計 >

◆件数 (単位: 件)

契約方法	H26年度		H25年度		H25→H26 構成比 変化	(参考) H18年度 構成比	
	件数	構成比	件数	構成比			
一般競争入札	2,459	49.0%	2,747	47.7%	1.3%	0.7%	
指名競争入札	98	2.0%	117	2.0%	0.0%	51.5%	
随意契約	プロポーザル	197	3.9%	205	3.6%	0.3%	1.6%
	公募型見積合わせ	229	4.6%	280	4.9%	▲ 0.3%	—
	2者以上見積	496	9.9%	532	9.2%	0.7%	17.4%
	1者見積	1,538	30.7%	1,872	32.5%	▲ 1.8%	28.7%
	小計	2,460	49.0%	2,889	50.2%	▲ 1.2%	47.8%
合計	5,017	100.0%	5,753	100.0%	—	100.0%	
(うち契約相手方が県内事業者)	3,862	77.0%	4,543	79.0%			
(うち契約相手方が県内委任事業者)	461	9.2%	488	8.5%			
(うち契約相手方が県外事業者)	694	13.8%	722	12.5%			

◆金額 (単位: 百万円)

契約方法	H26年度		H25年度		H25→H26 構成比 変化	(参考) H18年度 構成比	
	金額	構成比	金額	構成比			
一般競争入札	55,304	78.1%	56,762	77.9%	0.2%	11.8%	
指名競争入札	713	1.0%	716	1.0%	0.0%	57.3%	
随意契約	プロポーザル	1,253	1.8%	1,079	1.5%	0.3%	0.7%
	公募型見積合わせ	185	0.3%	223	0.3%	0.0%	—
	2者以上見積	303	0.4%	441	0.6%	▲ 0.2%	1.2%
	1者見積	13,095	18.5%	13,691	18.8%	▲ 0.3%	29.0%
	小計	14,836	20.9%	15,434	21.2%	▲ 0.3%	30.9%
合計	70,853	100.0%	72,912	100.0%	—	100.0%	
(うち契約相手方が県内事業者)	50,931	71.9%	54,907	75.3%			
(うち契約相手方が県内委任事業者)	3,368	4.8%	3,135	4.3%			
(うち契約相手方が県外事業者)	16,554	23.4%	14,870	20.4%			

【平成26年度の随意契約結果】

(資料1) 地方自治法施行令第167条の2第1項各号別の内訳

(単位:百万円)

種別 施行令の適用条項	工 事				物 品				委 託				計			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
1号 規則で定める額を超えないもの ★	38	46.9%	38	12.0%	299	74.2%	237	35.0%	436	22.1%	135	1.0%	773	31.4%	410	2.8%
2号 性質または目的が競争入札に適さない	21	25.9%	92	28.7%	94	23.3%	426	63.0%	1,468	74.3%	13,433	97.1%	1,583	64.3%	13,951	94.0%
3号 障害者支援施設等から物品の買入れ、シルバー人材センターから役務の提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.3%	9	0.1%	5	0.2%	9	0.1%
4号 知事の認定を受けた者の新商品の買入れ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5号 緊急の必要により競争入札に付することができない	15	18.5%	99	30.9%	8	2.0%	6	0.9%	44	2.2%	96	0.7%	67	2.7%	201	1.4%
6号 競争入札に付することが不利と認められる	1	1.2%	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.2%	8	0.1%	5	0.2%	10	0.1%
7号 時価に比して著しく有利な価格で契約締結が見込める	1	1.2%	0	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.1%	5	0.0%	3	0.1%	5	0.0%
8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	5	6.2%	89	27.6%	2	0.5%	8	1.2%	17	0.9%	152	1.1%	24	1.0%	249	1.7%
9号 落札者が契約を締結しないとき	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	81	100.0%	321	100.0%	403	100.0%	677	100.0%	1,976	100.0%	13,838	100.0%	2,460	100.0%	14,836	100.0%
全体に占める割合(%)	3.3%		2.2%		16.4%		4.6%		80.3%		93.3%		100.0%		100.0%	

※物品は50万円以上、委託は10万円を超えるものを集計したもの

※表中、百万円未満を四捨五入したため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。

※委託には工事施行委託も含む。

★1号の規則で定める額とは、滋賀県財務規則第219条の規定により、物品の場合:160万円、委託の場合:100万円、工事の場合:250万円である。

(資料2) 上記のうち第2号によるものの類型別内訳

(単位:百万円)

種別 2号の類型	工 事				物 品				委 託				計			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
① 法令等の規定により相手方特定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	1.9%	180	1.3%	28	1.8%	180	1.3%
② 国、地方公共団体を相手方	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	2	0.5%	105	7.2%	2,583	19.2%	106	6.7%	2,585	18.5%
③ア 特定の土地・施設等を所有または管理	5	23.8%	7	7.4%	3	3.2%	12	2.9%	20	1.4%	1,684	12.5%	28	1.8%	1,703	12.2%
③イ 特殊な技術や技能、資格、権利、実績、経験、設備機器等を要する	16	76.2%	85	92.6%	81	86.2%	404	94.8%	1,073	73.1%	7,112	52.9%	1,170	73.9%	7,601	54.5%
④ プロポーザル等による企画・提案方式により選定された相手方	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	192	13.1%	1,253	9.3%	192	12.1%	1,253	9.0%
⑤ 県の行為や契約先など契約の内容を秘密にする必要	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	1	0.1%	1	0.1%	3	0.0%	2	0.1%	3	0.0%
⑥ 限統一価格により契約する場合	0	0.0%	0	0.0%	8	8.5%	7	1.7%	49	3.3%	618	4.6%	57	3.6%	625	4.5%
合 計	21	100.0%	92	100.0%	94	100.0%	426	100.0%	1,468	100.0%	13,433	100.0%	1,583	100.0%	13,951	100.0%
全体に占める割合(%)	1.3%		0.7%		5.9%		3.1%		92.7%		96.3%		100.0%		100.0%	

※物品は50万円以上、委託は10万円を超えるものを集計したもの

※表中、百万円未満を四捨五入したため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。

(資料3) 500万円以上の随意契約の部局別件数・金額(平成26年度、平成25年度比較)

	工 事						物 品						委 託						合 計					
	件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)		
	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26	H25	増減
知事直轄組織							1	1		5	32	▲27	14	13	1	336	341	▲5	15	14	1	341	373	▲32
総合政策部							1		1	6		6	23	16	7	633	184	449	24	16	8	639	184	455
総務部							4	4		37	33	4	55	50	5	4,709	4,700	9	59	54	5	4,747	4,733	14
琵琶湖環境部	4	5	▲1	59	502	▲443							43	49	▲6	1,837	1,333	504	47	54	▲7	1,896	1,835	61
健康医療福祉部								2	▲2		94	▲94	78	90	▲12	939	945	▲6	78	92	▲14	939	1,039	▲100
商工観光労働部		1	▲1		10	▲10							43	35	8	753	534	219	43	36	7	753	544	209
農政水産部	2		2	40		40							13	17	▲4	217	222	▲5	15	17	▲2	257	222	35
土木交通部	10	43	▲33	132	522	▲390							42	68	▲26	1,320	1,276	44	52	111	▲59	1,451	1,798	▲347
会計管理局													1	1		15	44	▲29	1	1		15	44	▲29
議会事務局													1	1		34	33	1	1	1		34	33	1
教育委員会事務局	1	1		12	56	▲44		1	▲1		8	▲8	30	30		684	823	▲139	31	32	▲1	695	886	▲191
警察本部		6	▲6		120	▲120	14	13	1	283	231	52	9	9		272	295	▲23	23	28	▲5	555	646	▲91
合 計	17	56	▲39	243	1,210	▲967	20	21	▲1	331	397	▲67	352	379	▲27	11,748	10,729	1,019	389	456	▲67	12,322	12,337	▲15

※表中、百万円未満を四捨五入したため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。